



JASDAQ

平成24年7月25日

各 位

会 社 名 ハイブリッド・サービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 重川 晴彦
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役管理部長 池上 純哉
電 話 03-6731-3414

(訂正・数値データ訂正)「平成21年12月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年2月12日に公表しました「平成21年12月期 決算短信」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成24年5月31日付「第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」、平成24年7月24日付「第三者調査委員会報告書の受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度決算短信等の一部訂正及び訂正有価証券報告書等の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には____(下線)を付して表示しております。

<サマリー情報>

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	<u>21,903</u>	<u>0.4</u>	<u>211</u>	<u>190.0</u>	176	460.8	68	—
20年12月期	21,808	△9.0	73	△33.7	31	△35.3	△98	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年12月期	1,249	09	—	—	4.0	2.1	1.0
20年12月期	△1,811	63	—	—	△5.5	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益

21年12月期

△0百万円

20年12月期

△0百万円

～中略～

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期 間	10,695	<u>8.6</u>	97	<u>85.3</u>	62	67.6	25	—	458	.99
通期	22,394	<u>2.2</u>	261	<u>23.2</u>	192	9.1	101	48.5	1,854	.30

～後略～

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	<u>21,845</u>	<u>0.2</u>	<u>207</u>	<u>183.9</u>	176	460.8	68	—
20年12月期	21,808	△9.0	73	△33.7	31	△35.3	△98	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年12月期	1,249	09	—	—	4.0	2.1	1.0
20年12月期	△1,811	63	—	—	△5.5	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益

21年12月期

△0百万円

20年12月期

△0百万円

～中略～

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	10,695	<u>9.3</u>	97	<u>99.8</u>	62	67.6	25	—	458	.99
通期	22,394	<u>2.5</u>	261	<u>25.9</u>	192	9.1	101	48.5	1,854	.30

～後略～

(参考) 個別業績の概要

(訂正前)

1. 21年12月期の個別業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	<u>20,755</u>	<u>0.4</u>	<u>166</u>	<u>235.1</u>	127	747.6	10	—
20年12月期	20,673	△10.5	49	△61.8	15	△88.0	△128	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	197	41	—	—
20年12月期	△2,350	12	—	—

～後略～

(訂正後)

1. 21年12月期の個別業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	<u>20,697</u>	<u>0.1</u>	<u>162</u>	<u>226.1</u>	127	747.6	10	—
20年12月期	20,673	△10.5	49	△61.8	15	△88.0	△128	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	197	41	—	—
20年12月期	△2,350	12	—	—

～後略～

<添付資料>

1. 経営成績

(訂正前)

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、春以降、金融市場の安定化、過去最大規模の景気対策、大幅な在庫調整の一巡、中国などアジア向け輸出の回復などに支えられ景気後退に歯止めが掛かり、持ち直しの兆しがみられました。ただし、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況となっております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、レーザープリンタ本体の販売が減少しているなか、企業業績の悪化による企業の経費削減の動きは消耗品であるトナーカートリッジへも波及し、オフィス用途での消費が抑制されたことにより、マーケティングサプライ品の状況は低調に推移しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境関連の新商材の販売を開始し、環境事業への展開を進め、また、平成21年5月、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業（オフィスのファシリティマネジメントサービス及び情報通信機器販売等）を譲受けるなど、事業ドメインの拡大に努めてまいりました。

併せて、本社及び営業所の移転等さらなる業務効率化やコスト削減に積極的に取組み、親会社との連携を一層推進するとともに企業体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,903百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が0.3ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額の減少のほか、徹底した経費削減に努めたこと等により、営業利益は211百万円（同190.0%増）、経常利益は176百万円（同460.8%増）と大きく改善いたしました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損49百万円を計上したこと等により、当期純利益は68百万円（前連結会計年度は当期純損失98百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

なお、従来、マーケティングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーケティングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業では、年後半より回復基調となり、インクジェットカートリッジの売上は、前年同期を上回ったものの、トナーカートリッジの売上は、企業の経費削減の影響を大きく受けたこと等により前年同期を下回りました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ12,015百万円、インクジェットカートリッジ5,478百万円、MRO741百万円、その他売上1,474百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は19,711百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は612百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、国内においては、従来のラベリング用品の売上に加え、環境事業として新商材のLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は2,027百万円と急伸いたしました。一方、海外においては、利益確保を最優先としたリストラクチャリングに取組み、不採算事業の売上が減少したこと等により、売上高は291百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,318百万円（前連結会計年度比93.4%増）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

～後略～

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、春以降、金融市場の安定化、過去最大規模の景気対策、大幅な在庫調整の一巡、中国などアジア向け輸出の回復などに支えられ景気後退に歯止めが掛かり、持ち直しの兆しがみられました。ただし、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況となっております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、レーザープリンタ本体の販売が減少しているなか、企業業績の悪化による企業の経費削減の動きは消耗品であるトナーカートリッジへも波及し、オフィス用途での消費が抑制されたことにより、マーケティングサプライ品の状況は低調に推移しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境関連の新商材の販売を開始し、環境事業への展開を進め、また、平成21年5月、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業（オフィスのファシリティマネジメントサービス及び情報通信機器販売等）を譲受けるなど、事業ドメインの拡大に努めてまいりました。

併せて、本社及び営業所の移転等さらなる業務効率化やコスト削減に積極的に取り組み、親会社との連携を一層推進するとともに企業体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,845百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が0.3ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額の減少のほか、徹底した経費削減に努めたこと等により、営業利益は207百万円（同183.9%増）、経常利益は176百万円（同460.8%増）と大きく改善いたしました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損49百万円を計上したこと等により、当期純利益は68百万円（前連結会計年度は当期純損失98百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

なお、従来、マーケティングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーケティングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業では、年後半より回復基調となり、インクジェットカートリッジの売上は、前年同期を上回ったものの、トナーカートリッジの売上は、企業の経費削減の影響を大きく受けたこと等により前年同期を下回りました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ12,015百万円、インクジェットカートリッジ5,478百万円、MR O 741百万円、その他売上1,474百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は19,711百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は612百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、国内においては、従来のラベリング用品の売上に加え、環境事業として新商材のLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は1,968百万円と急伸いたしました。一方、海外においては、利益確保を最優先としたリストラクチャリングに組み、不採算事業の売上が減少したこと等により、売上高は291百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,260百万円（前連結会計年度比88.5%増）、営業損失は32百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

～後略～

4. 連結財務諸表
 (2) 連結損益計算書
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,808,714	21,903,950
売上原価	20,036,473	20,062,501
売上総利益	1,772,240	1,841,448
販売費及び一般管理費	※1 1,699,221	※1 1,629,678
営業利益	73,019	211,770
営業外収益		
受取利息	6,024	3,900
受取配当金	7,484	623
仕入割引	3,218	3,171
受取手数料	—	3,106
その他	6,751	6,055
営業外収益合計	23,479	16,858
営業外費用		
支払利息	59,552	50,854
その他	5,553	1,737
営業外費用合計	65,105	52,591
経常利益	31,393	176,037
特別利益		
固定資産売却益	※2 449	※2 2,510
投資有価証券売却益	—	671
事業譲渡益	2,380	—
特別利益合計	2,830	3,181
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 734
固定資産除却損	※4 223	※4 23
投資有価証券売却損	—	1,567
投資有価証券評価損	118,069	49,033
事務所移転費用	—	1,690
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	—
減損損失	—	※5 1,314
その他	978	—
特別損失合計	138,271	54,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△104,047	124,854
法人税、住民税及び事業税	10,421	20,985
法人税等調整額	△15,793	35,833
法人税等合計	△5,372	56,819
当期純利益又は当期純損失 (△)	△98,675	68,035

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,808,714	21,845,450
売上原価	20,036,473	20,008,501
売上総利益	1,772,240	1,836,948
販売費及び一般管理費	※1 1,699,221	※1 1,629,678
営業利益	73,019	207,270
営業外収益		
受取利息	6,024	3,900
受取配当金	7,484	623
仕入割引	3,218	3,171
受取手数料	—	3,106
受贈益	—	4,500
その他	6,751	6,055
営業外収益合計	23,479	21,358
営業外費用		
支払利息	59,552	50,854
その他	5,553	1,737
営業外費用合計	65,105	52,591
経常利益	31,393	176,037
特別利益		
固定資産売却益	※2 449	※2 2,510
投資有価証券売却益	—	671
事業譲渡益	2,380	—
特別利益合計	2,830	3,181
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 734
固定資産除却損	※4 223	※4 23
投資有価証券売却損	—	1,567
投資有価証券評価損	118,069	49,033
事務所移転費用	—	1,690
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	—
減損損失	—	※5 1,314
その他	978	—
特別損失合計	138,271	54,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△104,047	124,854
法人税、住民税及び事業税	10,421	20,985
法人税等調整額	△15,793	35,833
法人税等合計	△5,372	56,819
当期純利益又は当期純損失 (△)	△98,675	68,035

(セグメント情報)

(訂正前)

a. 事業の種類別セグメント情報

～中略～

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	<u>2,227,041</u>	<u>21,903,950</u>	—	<u>21,903,950</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	—
計	19,711,073	<u>2,318,600</u>	<u>22,029,673</u>	(125,723)	<u>21,903,950</u>
営業費用	19,098,475	<u>2,347,093</u>	<u>21,445,568</u>	246,610	<u>21,692,179</u>
営業利益又は営業損失 (△)	612,597	<u>△28,493</u>	<u>584,104</u>	(372,334)	<u>211,770</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	—	1,314	—	1,314
資本的支出	—	42,526	42,526	1,008	43,534

～後略～

(訂正後)

a. 事業の種類別セグメント情報

～中略～

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	<u>2,168,541</u>	<u>21,845,450</u>	—	<u>21,845,450</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	—
計	19,711,073	<u>2,260,100</u>	<u>21,971,173</u>	(125,723)	<u>21,845,450</u>
営業費用	19,098,475	<u>2,293,093</u>	<u>21,391,568</u>	246,610	<u>21,638,179</u>
営業利益又は営業損失 (△)	612,597	<u>△32,993</u>	<u>579,604</u>	(372,334)	<u>207,270</u>
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	—	1,314	—	1,314
資本的支出	—	42,526	42,526	1,008	43,534

～後略～

5. 個別財務諸表
 (2) 損益計算書
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,673,405	<u>20,646,990</u>
工事売上高	—	108,928
売上高合計	<u>20,673,405</u>	<u>20,755,919</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,501,941	1,297,828
当期商品仕入高	18,972,503	<u>19,303,913</u>
合計	<u>20,474,444</u>	<u>20,601,741</u>
他勘定振替高	※1 6,557	※1 15,463
商品期末たな卸高	1,297,828	1,493,437
商品売上原価	<u>19,170,058</u>	<u>19,092,840</u>
工事売上原価		
工事売上原価	—	87,322
売上原価合計	<u>19,170,058</u>	<u>19,180,162</u>
売上総利益	<u>1,503,346</u>	<u>1,575,756</u>
販売費及び一般管理費		
発送配達費	415,798	414,654
容器包装費	24,140	28,316
販売促進費	※1 77,807	※1 78,840
貸倒引当金繰入額	92,263	18,401
役員報酬	101,791	96,450
給料及び手当	305,954	365,763
従業員賞与	48,236	37,543
賞与引当金繰入額	3,924	4,406
退職給付費用	15,323	14,433
厚生費	60,183	54,440
旅費及び交通費	27,898	26,251
減価償却費	13,566	11,441
地代家賃	82,636	60,928
のれん償却額	—	5,657
その他	※1 184,012	※1 191,311
販売費及び一般管理費合計	<u>1,453,538</u>	<u>1,408,839</u>
営業利益	<u>49,808</u>	<u>166,917</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	※4 20,495	4,352
受取手数料	—	3,106
経営指導料収入	※4 4,260	—
為替差益	—	1,651
その他	7,236	3,437
営業外収益合計	31,992	12,547
営業外費用		
支払利息	59,347	50,834
その他	7,440	1,381
営業外費用合計	66,787	52,216
経常利益	15,013	127,248
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,510
投資有価証券売却益	—	671
事業譲渡益	2,380	—
特別利益合計	2,380	3,181
特別損失		
固定資産除却損	※3 116	—
投資有価証券売却損	—	1,538
投資有価証券評価損	118,069	49,033
投資損失引当金繰入額	25,407	—
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	—
関係会社株式評価損	—	31,203
関係会社債権放棄損	—	10,440
減損損失	—	※5 1,314
特別損失合計	162,593	93,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△145,199	36,899
法人税、住民税及び事業税	2,300	1,600
法人税等調整額	△19,493	24,546
法人税等合計	△17,193	26,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,006	10,752

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,673,405	20,588,491
工事売上高	—	108,928
売上高合計	20,673,405	20,697,419
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,501,941	1,297,828
当期商品仕入高	18,972,503	19,249,913
合計	20,474,444	20,547,741
他勘定振替高	※1 6,557	※1 15,463
商品期末たな卸高	1,297,828	1,493,437
商品売上原価	19,170,058	19,038,840
工事売上原価		
工事売上原価	—	87,322
売上原価合計	19,170,058	19,126,162
売上総利益	1,503,346	1,571,256
販売費及び一般管理費		
発送配達費	415,798	414,654
容器包装費	24,140	28,316
販売促進費	※1 77,807	※1 78,840
貸倒引当金繰入額	92,263	18,401
役員報酬	101,791	96,450
給料及び手当	305,954	365,763
従業員賞与	48,236	37,543
賞与引当金繰入額	3,924	4,406
退職給付費用	15,323	14,433
厚生費	60,183	54,440
旅費及び交通費	27,898	26,251
減価償却費	13,566	11,441
地代家賃	82,636	60,928
のれん償却額	—	5,657
その他	※1 184,012	※1 191,311
販売費及び一般管理費合計	1,453,538	1,408,839
営業利益	49,808	162,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	※4 20,495	4,352
受取手数料	—	3,106
経営指導料収入	※4 4,260	—
為替差益	—	1,651
受贈益	—	4,500
その他	7,236	3,437
営業外収益合計	31,992	17,047
営業外費用		
支払利息	59,347	50,834
その他	7,440	1,381
営業外費用合計	66,787	52,216
経常利益	15,013	127,248
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,510
投資有価証券売却益	—	671
事業譲渡益	2,380	—
特別利益合計	2,380	3,181
特別損失		
固定資産除却損	※3 116	—
投資有価証券売却損	—	1,538
投資有価証券評価損	118,069	49,033
投資損失引当金繰入額	25,407	—
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	—
関係会社株式評価損	—	31,203
関係会社債権放棄損	—	10,440
減損損失	—	※5 1,314
特別損失合計	162,593	93,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△145,199	36,899
法人税、住民税及び事業税	2,300	1,600
法人税等調整額	△19,493	24,546
法人税等合計	△17,193	26,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,006	10,752